

議会構成がかわりました

3月定例会において正副議長の選挙が行われた結果、議長に渡辺真一郎氏、副議長に長澤操氏が就任しました。
委員会構成も一部変更になりました。



副議長
長澤 操



議長
渡辺 真一郎

総務常任委員会



委員長 渡部 一登

副委員長 鈴木 元
委員 佐藤 英一郎
委員 五十嵐ミエ子
委員 渡辺 真一郎

経済建設常任委員会



委員長 星野あけみ

副委員長 金本 久美子
委員 後藤 公男
委員 長澤 操

文教厚生常任委員会



委員長 佐藤 悦夫

副委員長 瀧田 勝昭
委員 大高 佐代美
委員 佐瀬 真
委員 関沢 和人

議会運営委員会



委員長 佐藤英一郎

副委員長 後藤 公男
委員 渡部 一登
委員 星野 あけみ
委員 佐藤 悦夫

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

佐藤 英一郎

森林環境譲与税の活用状況

星野 あけみ

読書推進

五十嵐 ミエ子

小学校の統廃合

佐瀬 真

新型コロナウイルスの対策

瀧田 勝昭

地域特性を活かした文化の振興

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。
本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

町のホームページでは、一般質問の録画映像を配信しています。
※この映像は猪苗代町議会の公式記録ではありません。

議会広報編集特別委員会



委員長 長澤 操

副委員長 大高 佐代美
委員 鈴木 元
委員 渡部 一登
委員 星野 あけみ
委員 瀧田 勝昭

Q. 森林環境譲与税の活用状況は A. 意向調査及び境界調査の実施をする

【質問】今年度の交付見込は、また基金の残高はいくらか。

【農林課長】交付額は令和2年度同程度の1440万円の見込みであり、基金残高は2659万円程度と見込まれる。

【質問】基金を含めた今後の交付金活用は。

【農林課長】この制度では新たな調査地区を選び、意向調査、境界調査、管理権集積計画策定、そして関連管理という一連の流れを実施し、新たな制度の対象となる森林の調査事業を行いながら、全体事業量の把握をするともに計画的な事業推進を図ってまいりたい。

【質問】福島第一原子力発電所事故による立木（広葉樹）補償の申請状況は。

【総務課長】民間賠償が先行して進められており、縁故集落の立木の使用収益権分が該当することとなる。各集落とも賠償請求手続きについては、おおむね完了しているかと捉えている。公共賠償については先月、東京電力から通知があったばかりで、財産区については、直営地分が該当するかについて、今後、協議をしてまいりたい。

Q. ふるさと納税への取り組み状況は A. 寄付金の使途、具体的な事業に努める

【質問】ふるさと納税への取り組みの中で、明確な特色ある寄付金の使途を提示すべきと思うが。

【企画財務課長】本町では第7次猪苗代町振興計画で定めている五つの基本目標から選んで頂いている。具体的事業だと寄付に対する納税者の興味、関心が高まると思われるので、今後、検討してまいりたい。

【質問】成人年齢の引き下げによる町の取組は。

【生涯学習課長】成人年齢引き下げで、20歳から18歳に変更された。成人式については、民法上の成人年齢に必ずしも合わせる必要はないと解され、本町においてもこれまで同様、20歳を対象に成人式を開催してまいりたい。



農畜産物など魅力ある
ふるさと納税返礼品





ほしの
星野 あけみ

Q. 図書館パワーアップ事業とは

A. コロナ禍での有意義な在宅と外出抑制のための事業

【質問】パワーアップ事業の展開は。

【生涯学習課長】新着図書を増やし貸し出した。令和2年4月の休館前後は、開館時間を短縮しながら貸出冊数と貸出期間を2倍の8冊4週間で貸し出した経緯がある。

【質問】まん延防止期間の対応は。

【生涯学習課長】町内における急激な感染状況により新型コロナウイルス対策本部会議で1月24日から公共施設臨時休館が決定した。

日中だけ、図書の貸し出しだけの検討もしたが、一カ月以上の休館となり新たな貸し出しはしなかった。この期間に毎年3月に実施している蔵書点検を行い、3月に休館しない形をとった。

【質問】パワーアップ事業の柔軟な対応は。

【生涯学習課長】毎月新着図書を幅広く購入し、事業の目的を達成するためにも感染対策をしながら図書の貸し出しを行っていく。

【質問】ビブリオバトルの今後は。

【生涯学習課長】中学生が様々な分野の本に触れる機会を通じて読書の楽しさを知り、自ら進んで読書に親しむきっかけづくりを目的に平成30年から始まった。今後は大会参加者を高校生や一般へ拡大も検討している。

【質問】町のビブリオバトルにとどまらず次の大会につなげる考えは。

【生涯学習課長】地区大会や県大会などにつなげる時期に開催できるように学校や関係者と検討を進めたい。

【質問】小・中学校の読書推進は。

【生涯学習課長】猪苗代わくわくブック運動を実施し読書奨励賞を授与している。令和3年度からは完読賞を新設し推進している。

Q. PDFファイルがスマホで開けないのは

A. ファイルの添付状況やスマホの機種による

【質問】町のホームページに掲載の※PDFファイルがスマホで見ることができない。今後の対応は。

【総務課長】ホームページの各課の内容は、各課において作成、掲載している。ファイルの不具合が解消できるように指示していく。

※PDF：特定の環境に左右されず、文章や画像等を閲覧できるファイル形式。



防災情報や感染対策なども掲載されている



和みいなの「わくわくブックコーナー」



いがらし
五十嵐 ミエ子

Q. 小学校統廃合の見直しが必要では

A. 推進委員会の提言に回答することが原則である

【質問】町教育施設適正配置等推進委員会が設置されているが、小学校の適正規模は。

【教育総務課長】学校教育法施行規則では小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とし、各学年2から3学級としている。

【質問】コロナ禍の中で少人数学級の良さや重要性が浮彫りになっているが、少人数で教育上どんな課題があるのか。

【教育総務課長】①翁島小と長瀬小は耐震基準を満たしていない建物である。②児童数が減少し、緑小では複式学級になっている。他校でも複式学級となるおそれが出てきている。③適正規模の小学校が本町にはないということが課題である。



緑小学校

【質問】統合のメリットとデメリットは。

【教育総務課長】メリットとして①末耐震校舎の解消。②複式学級の解消。③法施行規則にある適正規模に近づける。④学校維持管理費の削減が図られる。デメリットとしては①通学時間と費用の増加。②統合小学校の一つとして予定している千里小の学校敷地、校舎とも手狭となるおそれがある。

Q. マイナンバーカードについては

A. 国の制度の普及のため、丁寧に説明している

【質問】本町でのカード発行状況は。

【町民生活課長】令和4年2月末日現在、本町では6616枚、交付率は48・4％で、県内で7番目の交付率となっている。

【質問】本町の健康保険証としての登録人数は。

【町民生活課長】窓口では、2月末現在まで1690人の登録補助を行った。

マイナポータルから登録も可能であり、市町村単位での登録人数を把握するすべがなく、国が総数を公表している。

【質問】情報を一つの番号に集約することで不安を持つ方に、どのように説明していくのか。

【町民生活課長】趣旨やメリット、セキュリティ対策のためのパスワードについて丁寧に話し、不安をとり除いていただけるようにしている。

【質問】国では各種手続きや申請等でナンバー記載を強制しないとしているが、本町の対応は。

【町長】この制度は、一つのカードでいろいろなことに役立つ。安全な生活をするにはこのような方法がいいのではないかと考えている。



さ せ まこと
佐瀬 真

Q. ポストコロナ社会への当町の取組は
A. 誘客等を目的とした各種事業を実施することが重要

【質問】町長がテレビ局の質問に対し「過疎化の当町はお店も少ないのでまん延防止の措置は必要ない」との発言の趣旨は。

【総務課長】近隣市と比較してお店が少ないとの意味合いである。

【質問】まん延防止等の措置がないと休業協力金ももらえないと思う。それではお店はやっていけないのでは。

【商工観光課長】感染拡大で影響を受けた事業者に向け各種支援金を実施する。状況が長引くなら対策を講じる。

【質問】休校再開に際し全児童に対し抗原検査等を実施する予定はないか。

【教育総務課長】全児童対象に実施するには多額の費用負担が発生するので現状難しい。



春はかならずやってくる

【質問】感染拡大から2年、このような事態のために学校のオンライン授業を推し進めてきたのではないか。

【教育総務課長】中学校3校では行ったが、小学校は通信環境等の整備の遅れからオンライン授業に至っていない。

【質問】町独自判断で子供達へのワクチン接種を、既往症を持つ方への優先接種に変えることはできないか。

【保健福祉課長】今の段階ではできない。

【質問】近隣町村に越された方々の意見に本町の子育て支援不足や各種税金が高いとの意見も聞かれるが。

【保健福祉課長】子育て支援は出産手当を支給。留守家庭への支援として放課後児童クラブ開設等している。

【税務課長】固定資産税は土地が高いのに起因している。他町村と比較判断は難しいが、不動産鑑定により評価している。

【町民生活課長】国保税は県が指定する標準税額で算出している。医療費が増えれば納付金が増額する要因になる。

【質問】商工観光業を盛り上げ、原発事故前の雇用を回復させる考えは。

【商工観光課長】振興策に積極的に取り組む。

Q. I・Uターンの者の役場での採用は

A. 検討する時期が間近に迫っていると感じている

【質問】町外へ転出される高齢者が多い。高齢者が安心して暮らせる町への取組は。

【保健福祉課長】緊急通報システムの整備や、民生児童委員の訪問等を実施している。

【質問】地域おこし協力隊の方々が本町を選んだ理由は魅力ある町づくりと思うが。

【企画財務課長】協力隊を終了され本町に居住されている方と共に魅力を発見、発信していきたい。



Iターンの「I」は
猪苗代の「I」



たきた かつあき
瀧田 勝昭

Q. 町民の力をかりて、文化財保存活用計画の策定は
A. 保護しながら保存するためには前向きに検討していく

【質問】図書歴史情報館もあるなかで、新たな歴史民俗資料館の位置づけ役割は。

【生涯学習課長】歴史情報館は町の縄文時代から保科正之公の関連資料、軽便鉄道など、近代までの歴史を概略的、横断的に紹介している。民族資料館は、民具をとおして、昔の生活や産業などを見て、懐かしく、また今の生活の利便性を感じていただけのような町民の方々が興味を持つ展示を予定している。

【質問】亀ヶ城址の国指定史跡への問題点は。

【生涯学習課長】文化庁の調査官より、令和2年1月に、指定後の体制が重要である、埋蔵文化財の専門職員が不在では国の指定史跡とすることは非常に難しいとの意向を示された。



4月開館の歴史民俗資料館

【質問】文化財を活用したまちづくりを総合的に、一体的に実施するため、文化財保存活用地域計画を作成することで、町民の理解も得て、かつ、施設を体系的に位置づけも可能ではないか。

【生涯学習課長】文化財保護行政の基本方針を定めるマスタープランと、具体的な事業を記載するアクションプランとしての両方の役割を担うものであり、計画策定により、地域総掛かりで文化財を保存活用する体制の構築を図り、文化財の存続と発展が期待される。ただ、現時点では町レベルでの策定は難しい。

Q. 住民サービス向上の職員の人材育成は

A. 町民の目線に対応して前向きに検討したい

【質問】町は具体的に身近な問題をどのように把握しているのか。

【総務課長】行政課題の把握の方法は、町民からの意見や実態を把握するためのアンケート、外郭団体等における把握、事業実施前に住民サービスの低下となり得る事象の把握などがある。役場庁舎や学びな等のご意見箱や、町政出前講座などでも把握する。

【質問】住民の問題を把握して、国の制度変更による住民サービスの低下があった場合、町独自の住民サービスをどう考えるか。

【総務課長】あくまでも住民の立場での町の行政サービスの提供をして、住民にベストな方法があれば庁舎内の共通認識として対応していかねばならないと考える。